

高等教育における専攻の男女差 —実学志向の展開と支持層に注目して—

長尾 由希子
(九州大学大学院人間環境学研究院)

1. 問題の所在

わが国では高等教育の歴史的展開について、主に二つの視点から男女の非対称性が論じられてきた。

一つは、教育年数の長短に注目するアプローチである。そこでは、男性に比べて女性の進学率が低いこと、進学した場合でも、進学先が教育年数のより短い短大に偏っていることが問題化されてきた(天野編著 1986 など)。二つ目は、教育内容に関するアプローチである。この視座からは、女性が一般教養や家政系学問など、良妻賢母の指標になり結婚市場で有利な専攻や、“女性らしい”専攻を選ぶ傾向などが指摘されてきた(天野編著 前掲、天野 1987、中西 1998 など)。

こうした研究は、80年代から90年代にさかんに行われ、男性による女性の機会剥奪を女性側が告発する、女性の意識不足に対し女性自身が啓蒙を促すという特徴があった。つまり、男女双方の行動の“是正”によって、非対称的な構図の解消を目指すという視座を内包していた。

しかし、女性の短大進学率の低下や大学進学率の上昇とともに、これらの研究を継承し総括するような視点はフェイドアウトしていった。上で指摘した一つ目のアプローチである教育年数における非対称性問題が、女性の高等教育進学率上昇によって緩和され、二つ目のアプローチである教育内容における男女の非対称性や男性の進学構造は、問題として認識されにくくなっていったのである。

もちろん、現場レベルでは女性の理系選択支援など、様々な教育内容の男女間での非対称性を是正する試みがなされてきた。しかしながら、そうした取り組みは主に男性が優位な専攻領域に女性が進出することを目指すもので、男女の選択が対称的になったかどうかを問うものではなかった。女性が優位な専攻領域に男性が進出することを目指す試みとしては、家庭科の男女共修化があげられるが、その成果に関しては十分な検証がなされていない。

このように教育内容の男女差を問題化する必要性は、今なお薄れていないのみならず、男女共同参画社会基本法

の施行から10年を経、改めて検討する機が熟したともいえる。

さらに、教育内容という点では、90年代以降の市場化や規制緩和、不況などの社会経済的な変化を背景に、高等教育が実学志向・職業志向に大きく変化してきた。

この状況は、いわゆる大学の専門学校化や大学・短大の資格教育志向、商業化批判として、あるいはそれらの裏返しである教養教育危機説(Bok 2003、上垣編著 2009 など)などのかたちで、経験的に広く認識され、個々の現場で言及されてきた。

伝統的に学術的な教育を主としてきた大学が、実学志向の教育に傾いてきたという状況は、90年代以降の高等教育の変化を最も端的に示す特徴の一つである。この状況はアメリカでは vocationalization として80年代から認識され、特に90年代を中心に数多くの実証研究が蓄積されてきた。現在も精力的に vocationalization の功罪について検証を行っている論者もいる(Grubb & Lazerson 2005 et al.)。しかし、日本ではこうした研究は蓄積されておらず、実学志向・職業志向化に関する議論はまだまだ印象論の域を出ていない。

したがって、高等教育の「中身」の男女差を、特に実学志向に注目して検討することは、古くて新しい重要な問題であるといえる。

2. 本稿の課題と分析枠組み

2.1 分析概念 —リベラルアーツ／プロフェッショナルメジャー、教養知／職業知

高等教育が日本より早くユニバーサル段階に達したアメリカでは、多くの場合、高等教育の展開は教育内容の展開と合わせて論じられる。それらの研究では、カリキュラムをリベラルアーツとプロフェッショナルメジャーに二分し、両者の力学から大学改革やカリキュラムの評価を行うというアプローチが共有されてきた。本稿では、このアメリカの概念を援用して、日本における男女の高等教育進学

の構造的特質を実学志向という観点から明らかにすることを試みる。

アメリカでは、カリキュラムには一般教養系と職業教育系の二種類の知識があり、両者の相克や力関係は、高等教育とそれを取り巻く環境変化と不可分にとらえられてきた (Hirsch 1987, Rothblatt 1999 et al.)。カリキュラムは常に論争的なテーマであった。

この背景には、アメリカでは高等教育は特権的なエリート的人格や文化的態度を形成するための一般教養教育と、人種的・階層的に排除された層の職業教育に分断されてきたというよく知られている歴史的事実がある。カリキュラムの構成はまた、支配／被支配集団間の格差や差異にとどまらず、学校間の序列としてもとらえられてきた。たとえば、伝統的にリサーチ・ユニバーシティではより多く一般教養科目が教えられ、非職業教育関連の学位がより多く授与されてきたという。ポリテクの大学昇格など、高等教育の再編過程では、専門教養科目が一般教養を脅かすようになったととらえられた。また、大学によって、教養系／職業系どちらのカリキュラムを主体に打ち出しているかといったPR戦略も異なる (Carnochan 1993, Breneman 1994, Brint & Riddle & Turk-Bicakci & Levy, 2005 et al.)。

これらの分析の背景にあるのが、カーネギー分類である。カーネギー分類には機関の分類と、リベラルアーツ／プロフェッショナルメジャーの二分法によるプログラムの分類があり、前者は日本でも国際比較の際によく用いられる。後者の二分法は日本に適用例が乏しい³。本稿はこれを試みる。なお、カーネギー分類は改訂を経、機関分類はより複雑になっているが (Shulman 2001 et al.)、プログラム単位ではリベラルアーツ (ないし arts and sciences) とプロフェッショナル (professions) の二分法であり大きな変化はない。

ただし、具体的な専攻の分類にあたっては、必ずしも明確な定義があるわけではない。カーネギー分類においては学士課程の学科について 150 以上の専門領域が挙げられ、それぞれリベラル／プロフェッショナルどちらに相当するのの一覧表で提示されているが (http://classifications.carnegiefoundation.org/downloads/cip_codes_to_discipline_domains.xls など)、その根拠は逐一明記されているわけではなく¹、日本人にとっては首肯し難い部分もあると思われる。たとえば、同リストでは栄養科学はリベラル系に、家政学はプロフェッショナル系に分類されている。このように基準がリジッドではないため、カーネギー分類をベースに、個々の論者が検討・修正の上、分析に用いているのが実状である (Delucchi 1997 et al.)。

つまり、リベラル／プロフェッショナルを元にした研究調査の歴史が長いアメリカにおいてさえ、これらの分類は

多分に経験的な認識に依拠している。だが、経験的であるからこそ、カリキュラムの変動など全体的な傾向について実感を伴ってとらえることができるという利点がある。そのため、この二分法による理念型が長らく分析概念として用いられていると思われる。また、liberal education と general education の違いや、日本の「教養」教育との違いなど (筒井 1995 [2009]、市川 2001 など)、概念レベルで検討する必要もある。だが、リベラル／プロフェッショナルの二分法の利点自体は失われない。他方で、カーネギー分類では理学はリベラルに、工学はプロフェッショナルに分類されるが、日本では理工学として一括される場合も多く、国による文化的な違いもある。

そこで本稿では、特定の職業に向けたカリキュラムであるかどうか (Delucchi op. cit.)、より一層職業志向 (vocational oriented) であるかどうかという点を踏まえ、日本における教養知／職業知として二分した概念を、修正カーネギー分類として分析に用いる²。

2.2 分析に用いるデータ

現状で一般公開されているデータのうち、専門学校進学者と高等教育の専攻がともにわかるようなデータは極めて限られている。それらのうち、できるだけ新しく、かつ全国規模でサンプリングがなされた大規模なデータとして、本稿では、文部科学省『学校基本調査報告書』と JGSS (「日本版 General Social Surveys」) データを用いて分析を行う。

『学校基本調査報告書』では全国すべての学校の専攻別入学者の推移がわかる。だが、それと対応したかたちで進学者の出身階層等の分析を行うことはできない。そこで本稿では、学校種別に進学者と専攻の対応を経年把握するため、JGSS データを分析に用いる。

JGSS は、調査時点で満 20 歳以上 89 歳以下を対象とした層化二段無作為抽出法による全国調査である。JGSS 累積データ 2000-2002 は 1976 年度に専修学校に入学可能な者を含み、90 年代以降の進学者の動向もとらえることができる。また、JGSS-2002 では短大や大学の専攻を分析可能である。ただし、専門学校 (専修学校専門課程) については、データ上、正確な進学者と専攻はわからないため、試算的な分析となる⁴。これらの利点や限界を踏まえて分析を行う。

2.3 本稿の分析課題

1 章の問題意識から、本稿では以下の二点の課題について分析を行う。まず、男女それぞれにおける実学志向の展開を検討する (課題 1:3 章)。次に、実学志向という専攻の変化と進学者層の変化は連動しているとの背後仮説に立ち、どのような層が実学志向を抱いたのか、また、その変

化を明らかにする（課題2:4章）。課題1の分析に『学校基本調査報告書』データを、課題2の分析にJGSSデータを用いる。

作業課題としては、以下の通りである。まず、『学校基本調査報告書』データを職業知／教養知の分類によって再集計し、学校種別・性別に職業知の入学数の変化を検討する（作業課題1.1）。左記を補足的に理解するため、職業知の各専攻について入学者の男女比をとり、男女で非対称的な専攻の有無を確認する（作業課題1.2）。そして、JGSSデータにより、90年代を境としたコーホート別・学校種別・性別、出身階層別に検討し、時代ごとに実学志向を抱く層の変化を明らかにする（作業課題2）。

なお、90年代を境にコーホート別に検討するのは、以下の三点の理由による。第一に、短大・大学設置基準の大綱化を挟み、高等教育におけるカリキュラム統制に関わる

社会的状況が変化しているためである。第二に、90年代を境に進学者や高卒後進学市場に変化があることが示唆されているためである（潮木 2008、長尾 2008）。第三に、1章で述べたように、高等教育の市場化や実学志向の進展が90年代以降顕著であるという同時代的な認識による。

2.4 分析に用いる変数

本稿で分析に用いる変数を、課題の順に説明しておく。

課題1で用いる『学校基本調査報告書』の職業知／教養知の分類は、表1の通りである。

課題2で用いる変数については、以下のように作成した。まず、JGSSデータにおける専攻の分類は、表2の通りである。表1・2における職業知を専攻している者を、実学志向の者ととらえる。

表1 『学校基本調査報告書』の学科分類

	修正カーネギー分類（本稿）		
	大学	短大	専門学校
教養知	人文科学、社会科学のうち社会学およびその他、 <u>家政</u> 、 <u>教育</u> 、芸術、教養・その他	<u>家政</u> 、 <u>教育</u> 、人文、社会科学のうち社会学およびその他、教養、芸術、その他のうちその他	文化・教養関係、 <u>教育</u> ・ <u>社会福祉関係</u> 、 <u>服飾</u> ・ <u>家政関係</u>
職業知	社会科学のうち法学・政治学および商学・経済学、 <u>理学</u> 、工学、農学、保健、商船	保健、社会科学のうち法学・政治学および商学・経済学、工業、農業、その他のうち秘書および理学	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係、商業実務関係

	カーネギー分類に準拠した場合の『学校基本調査報告』の分類（参考）		
	大学	短大	専門学校
リベラルアーツ	人文科学、社会科学のうち社会学およびその他、 <u>理学</u> 、芸術、教養・その他	人文、社会科学のうち社会学およびその他、教養、芸術、その他のうち <u>理学</u> およびその他	文化・教養関係
プロフェッショナルメジャー	社会科学のうち法学・政治学および商学・経済学、工学、農学、保健、商船、 <u>家政</u> 、 <u>教育</u>	<u>家政</u> 、 <u>教育</u> 、保健、社会科学のうち法学・政治学および商学・経済学、工業、農業、その他のうち秘書	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係、 <u>教育</u> ・ <u>社会福祉関係</u> 、商業実務関係、 <u>服飾</u> ・ <u>家政関係</u>

表2 JGSSデータにおける専攻の分類

	カーネギー分類に準拠した場合	修正カーネギー分類
教養知	<u>社会科学</u> ・ <u>人文科学</u> ・ <u>芸術</u>	人文科学・ <u>芸術</u> ・ <u>教育</u> ・ <u>家政</u>
職業知	理工・ <u>教育</u> ・ <u>家政</u> ・保健 + 専修学校	理工・ <u>社会科学</u> ・保健 + 専修学校

次に、コーホートについては、1957 - 1971年生まれをCH I、1972 - 1983年生まれをCH IIとした。これは専修学校制度発足時の1976年度に入学可能な層（1957年4月以降生まれ）から2002年（JGSS-2002の調査時点）に既に進学している層までを意味する。

出身階層は、父親の職業（以下、父職）をもとに4区分を設定した。自営業（以下、自営）、ブルーカラーに加え、ホワイトカラーはさらにホワイト下とホワイト上の2階層

に分けた。

3. 男女における実学志向の展開

3.1 実学志向における男女の諸相 —女性において進展した実学志向

本節では性別・学校種別に実学志向の進展を明らかにする。図1は、『学校基本調査報告書』の専攻別入学数を

再集計し、専攻に占める職業知の割合を図示したものである。

図1の左図から、男性は30年前から一貫して実学志向が高かったといえる。これがむしろ近年では漸減している。短大の職業知の近年の減少は、短大に進学する男性の減少とその中で教養知である家政・教育系の相対的なウェイト増を反映したものである。

これに対して右図の女性では、専門学校では90年代以前から急速に、大学では90年代以降に職業知が増加したことがわかる。短大は変化が少なく、近年になり職業知を減少させている。詳細な数値は省くが、これは短大における家政・教育系専攻の相対的な増加と他専攻の縮小を裏返

したものである。短大は、女性向けの教養知（特に家政・教育系専攻）を中心とした学校種としての特性を保ってきたといえる。

職業知という観点からみると、男性では学校種によって大きな構成の違いはないのに対し、女性は学校種によって専攻の構成が大きく異なる。女性にとって特に専門学校進学と短大進学は対照的で、専門学校進学は職業知の選好を、短大進学は教養知の選好を意味したといえる。男性でこの構造がみられないのは、学校種の選択が専攻の選好を反映しなかった可能性、威信や成績の序列の反映であった可能性などを示唆するが、ここでは立ち入らない。

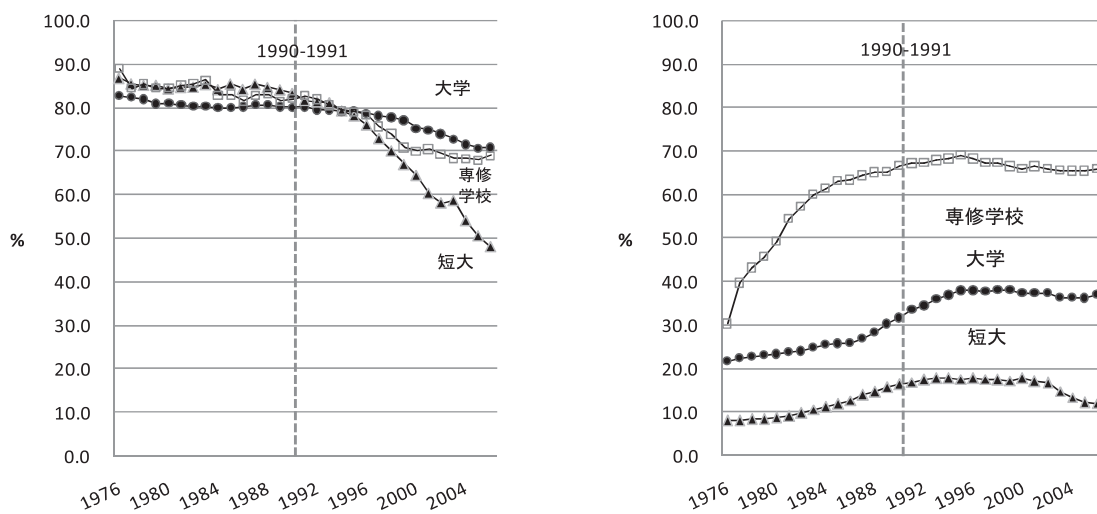


図1 性別・学校種別にみた入学者の専攻 (左：男性、右：女性)

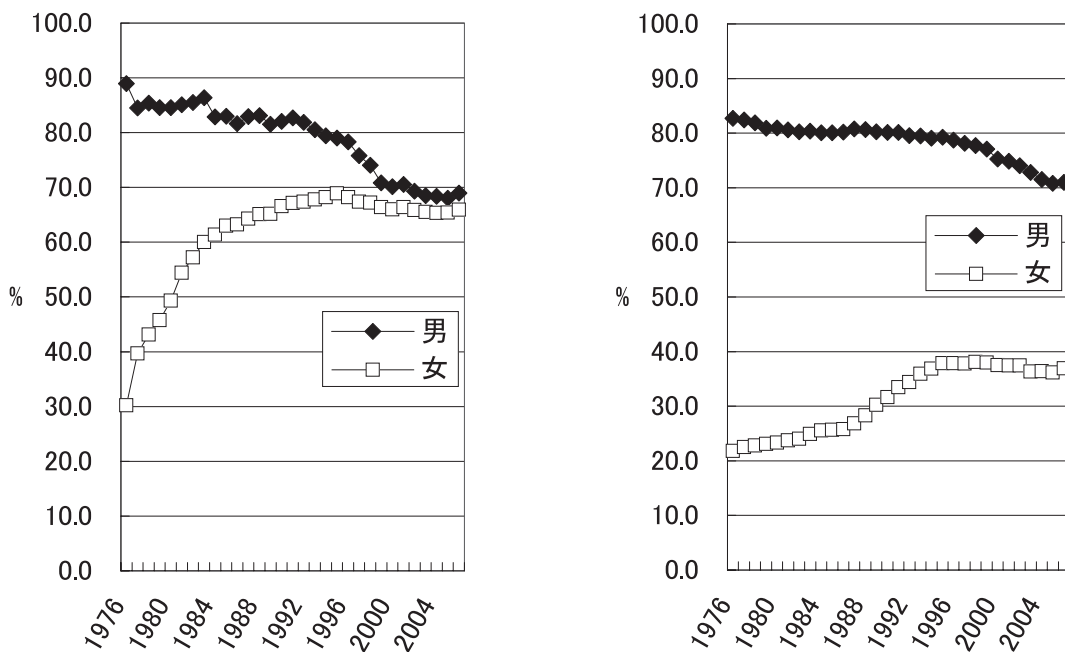


図2 学校種別にみた入学者中に占める職業知専攻の比率 (左：専門学校、右：大学)

図1を学校種別にみた場合、専門学校において職業知における男女差はほとんどなくなり、大学でも男女差が縮減してきていることが明らかである⁵(図2)。

以上から90年代以降の実学志向の進展は、全体的な進学率の上昇と、特に女性の進学率上昇および職業知専攻の増加によるものであったと推察される。図1・2をみれば、男性ではむしろ実学志向の割合は減少している。また、女性の職業知の割合は現在も40%ほどである。しかし、女性では短大進学率が90年代以降大幅に減少して大学進学率が上昇したこと、専門学校制度の定着などから、脱・教養知、実学志向という構図は、数値以上に印象の強いものとなってきたと思われる⁶。そして、実学志向という点では男女の差は縮小してきた。

3.2 専攻ごとの男女差

上述のように実学志向における男女差は縮減してきた。だが、果たしてそれは、専攻レベルの選択においても男女で差がなくなったことを意味しているのであろうか。

図3は大学入学者について、職業知の内訳である専攻単位(表1参照)で男女の比をとったものである。

これは各専攻につき、女性を男性で除した値で、1に近いほど男女差が小さいことを意味する。1より大きい専攻は女性が多く、1より小さい専攻は男性が多い。これを指標として、実学志向の進展の内訳を検討する。なお、図3および図4の計とは、教養知も含めた全専攻の男女比平均である。商船については実数が少ないため、保健について

は圧倒的に女性が多く、値が大きいため図からは省略した。

全体として、また全専攻の平均についても、グラフは右肩上がりで1に近づいている。いまだ各専攻で男性の方が多いいえ、女性が増加し、男女差は縮小に向かっていると見える。特に農学における女性の増加は著しい。法学・政治学、商学・経済学も伸びている。ただし、工学における伸びは鈍い。また、図示はしなかったが、保健(医・歯・薬・看護学・その他)は1976年に男女比1.9、2008年でも1.5と、女性が増加してはいるが、看護学を中心に依然として女性が多い領域である。なお、医学は依然として男性が多い領域である。

図4は、専門学校の職業知に関する専攻別男女比である(表1参照)。

こちらは大学の場合よりも複雑である。趨勢として比は1に近づき、収束とまではいかないものの、男女差が縮小してきたといえる。しかしこれは実数でみた場合、専門学校に進学する男性の相対的な増加によると思われる。商業実務系などで90年代以降に女性の比率が高まり、値として1.7ほどになっている。衛生は理美容や栄養に代表される領域であるが、この領域では90年代以前は男女の差が小さくなっていったが、90年代以降、再び女性が多くなっている。他は大学の場合と同様、農業で女性が増加し、工業では女性が少なく、ほとんど増加もしていない。

なお、値が大きいため図示しなかったが、専門学校では看護を中心に医療系で女性が多く、1976年に比は4、以降も女性が増加し、1990年代前半ピーク時には比は6になる。

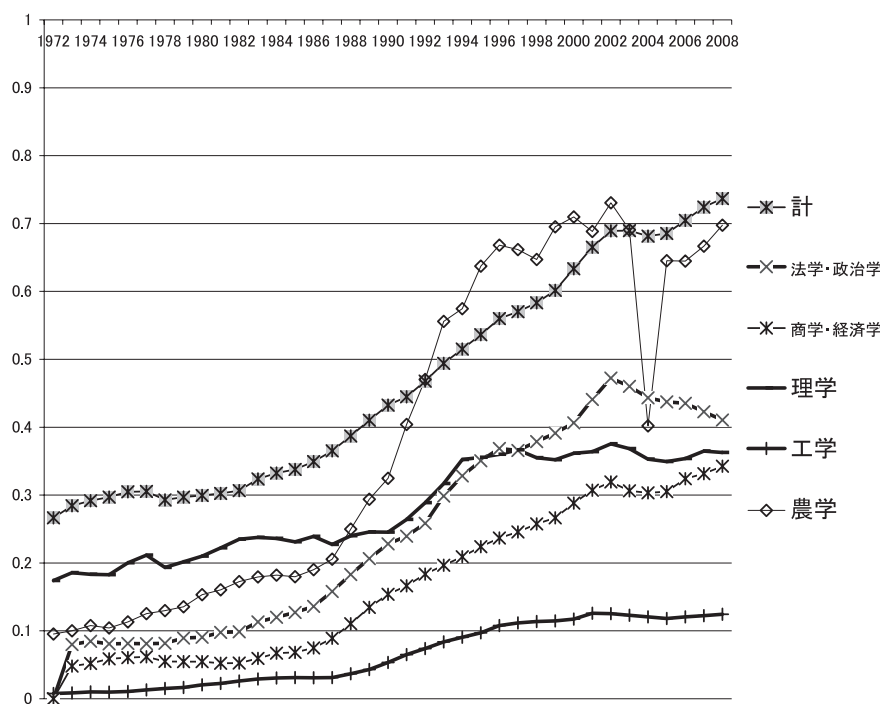


図3 大学の専攻(職業知)における男女比(一部専攻)

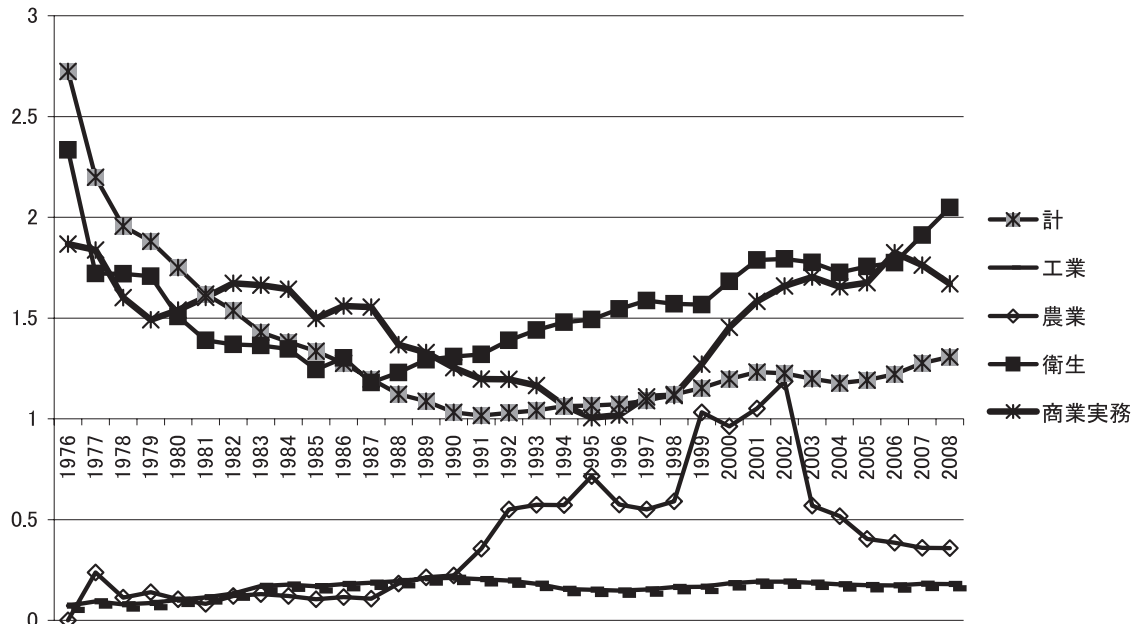


図4 専門学校の専攻（職業知）における男女比（一部専攻）

現在では2.3ほどになったが、依然として女性の割合が多い。これは大学における看護や医学領域における男女差の構図と同様に、パラメディカルやコメディカルといわれる領域に伝統的に女性が多いこと、その基本的な構図が今も変わっていないことを示している。

以上から、女性の大学進学・実学志向の進展によって実学志向における男女差が縮減してきたが、その内訳をみると特定の専攻で男女比に差があり、専攻レベルでは男女が対称的な動きをみせていないことがわかる。保健や医療、商業実務、衛生などでは依然として女性が多く、工業などでは女性は少ないままである。これらの専攻については、伝統的に女性比率が偏っていることが知られているが、他の女性比率が高まった専攻と比較し、課題を探る必要性があると思われる。

4. 実学志向の支持者は誰か

3章では、女性において実学志向が進展してきたと指摘した。しかし、それはどのような層が担った動きであったのだろうか。高等教育進学率の上昇やマス化につれて進学者の出身階層などが変化することは、教育社会学を中心に

国内外で数多くの先行研究がある（荻谷 1995、樋田・耳塚・岩木ほか 2000 など）。専攻の変化も同様ではないかと推測されるが、この点に関する十分な検証は行われていない。

本節では、専攻の変化と進学者層の変化は連動しているとの背後仮説に立ち、どのような層が実学志向を抱いたのか、また、その時代ごとの変化を明らかにする。この際、日本の教育社会学やアメリカの先行研究にならい、実学を志向するのは階層が相対的に低い層であるとの仮説からJGSSデータの検証を行い、実学志向を選ぶ層を明らかにする。

コーホート別かつ性別・学校種別に職業知／教養知の別をみるのが最も望ましいが、十分なサンプル数が確保されなかった。そのため、高卒後のすべての教育機関（大学、短大・高専、専門学校）をまとめ、それら高等教育機関において職業知が増加したかどうかを、コーホート別・出身階層別に検討した。

具体的には、高卒後進路を高卒（就職）・進学（教養知）・進学（職業知）の3類型に分け、クロス集計（カイ二乗検定）を行った。表3はNとカイ二乗検定のp値である。

表3 コーホート別・出身階層別の職業知／教養知選好（N およびp 値）

	自営		ブルー		ホワイト下		ホワイト上	
	N	p	N	p	N	p	N	p
女	411	0.026	224	0.021	400	0.680	125	0.808
男	375	0.053	339	0.528	[165]	[0.324]	[89]	[0.190]

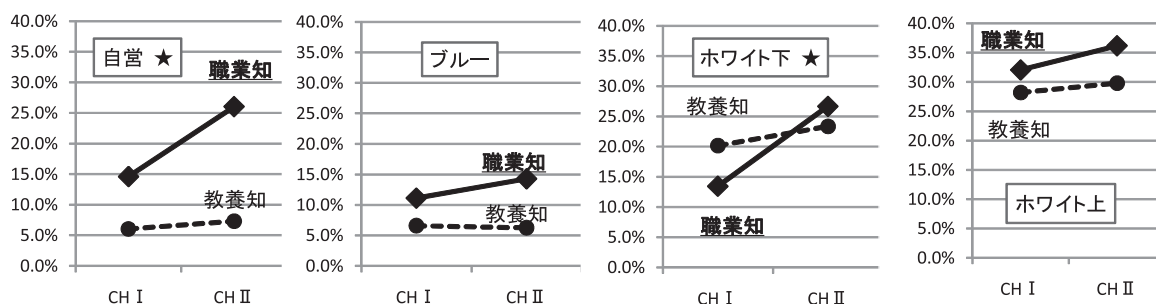


図5 コーホート別・出身階層別の職業知／教養知選好（女性）

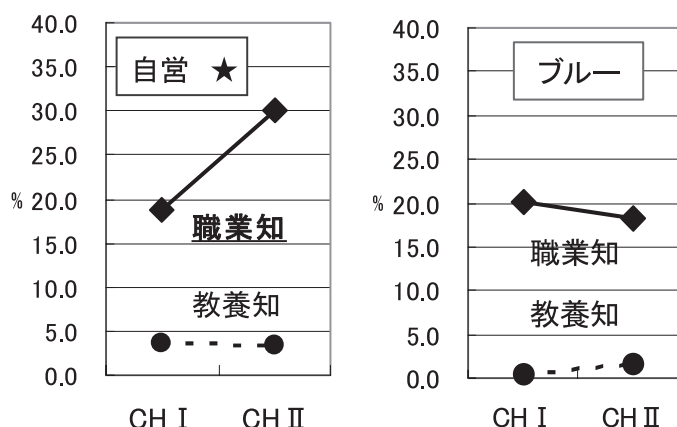


図6 コーホート別・出身階層別の職業知／教養知選好（男性）

図5・図6は、クロス集計表の結果について高卒以外を
 図示したものである。高卒後の進路における出生コーホ
 ート間の変化を出身階層別に示し、10%以下の水準で有意な
 ケースには階層名のラベル右肩に星印を付した（具体的な
 p 値は表3）。なお、男性ホワイトカラー上・下層では、サ
 ンプル数の不足からCH IIにおける職業知の選択者が0人
 になった。そのため、分析結果は示すことができない。

分析の結果、女性では自営とホワイトカラー下層で、男
 性では自営で有意になった。これらの出身階層では、90
 年代以前から以降にかけ、職業知を選好する者がそれぞれ
 約10%増えている。

したがって、90年代以降の実学志向へのシフトを進め
 たのは、自営出身またはホワイトカラー下層出身の女性と、
 自営出身の男性であったと推測される。

5. まとめ

従来的高等教育に関する研究では、1976年以降高学歴
 化が進展したことが繰り返し指摘されてきた。しかし本稿
 では高学歴化という教育年数の長期化だけでなく、実学
 志向という質的な変化があったこと、また実学志向におい

て男女差がどのように展開したのかを明らかにした。

女性では学校種の選好の変化（脱・短大、専門学校進学、
 四大志向）と専攻における実学志向の進展を伴いながら、
 高学歴化が進展した。男性では当初から実学志向が顕著で
 あったが、減少した。その結果、男女で実学志向の者の比
 率が接近した。

ただし、こうした変化をより詳しく専攻単位でみた場合、
 男女差が縮小していない領域もある。さらに出身階層別
 みると、実学志向が顕著なのは、女性では自営とホワイト
 カラー下層出身者、男性では自営出身者であった。したが
 って90年代以降、これらの階層出身の男女にとって、高卒
 後に進学することは実学を学ぶことを意味していたと思わ
 れる。また、そのようにみた場合、女性向けの教養知を提
 供していた短大は、90年代以降は進学者をひきつけにく
 くなっていったことが改めて推察される。

本稿の課題としては、以下の四点が挙げられる。

第一に、なぜ自営やホワイトカラー下層の男女が実学志
 向を強めたのかは明らかにしていない。職業知における男
 女差が縮減した背景も、政策的効果によるものなのかどう
 かは不明である。実学志向の背後にある進学者の企図など
 の変動要因と、実際に進学者の企図が満たされたかどうか

に関しては改めて検討を行う必要がある。

第二に、職業知に関する男女差だけではなく、教養知の選好における男女差とあわせて多角的に検討を行う必要性がある。特に、詳細な専攻単位でみれば、天野ら（前掲）や中西（前掲）が批判してきたような男女差が著しい領域が教養知にも残存している可能性がある。

第三に、学校種と専攻を可能な限り組み合わせて分析を行う必要がある。たとえば同じ工学といっても、専門学校における工学教育と大学における工学教育は同じではない。学校種不問で職業知の実像に迫るには限界がある。

第四に、上記の第三点にもかかわらず、サンプル数が小さくなるというデータ上の制約から、記述的な分析においても限界があった。また、進学者の専攻がわかる近年のデータで利用可能なものは限られているためか、専攻の選択における階層差は、予測したほど鮮明には現れなかった。1980年代以降生まれの専攻別進学行動を分析可能なデータがあれば、2000年代は実学志向と階層差がより一層顕著になっているのではないと思われるが、推測の域を出ない。

とはいえ、専攻の男女差は重要な問題であるにもかかわらずデータが不足していることを踏まえ、限定的な分析でも一定の意義はあったと考えられる。ただ、短期的には教育の効用が高く評価されても長期的には低減するというように、実学や教育の効果を測定する際には難しさもある（吉本 2005）。そのため、長期間のパネル・データで専攻を捕捉し分析することが望ましいと思われる。

なお、女性において実学志向が進展したが、それは必ずしも実際に女性の職場進出が進んだことを意味していないことに注意が必要である。身につけた知識の活用の仕方とキャリア展開の関係を精査することが重要である。

また、資格や職業技術自体がジェンダー化されていることの問題性もつとに指摘されてきた（青島 前掲、Blackmore 1992 et al.）。加えて本稿で明らかにしたように、特定階層と職業知が結びついていることを考えると、キャリア展開が特定階層で制限されている、ないし有利になっている可能性があり、女性における実学志向の進展は、手放して評価することはできない。

その意味で、90年代以降の女性における実学志向の進展は、男女の標準化という点において一定の評価はできるものの、さらに細かなレベルの専攻と初職の対応関係、長期的な推移をみることで、より明確な限界と課題が明らかになると考えられる。

また、男性からみた場合、ある専攻や職種に参入を希望しながら、現状では女性が多く進出していることで疎外された状況にあるという可能性もある。男女共同参画を志向するならば、女性が得たものや得ていないものだけを数え

上げるのではなく、あくまでも男性とセットで評価をするという基本に、常に立ち返る必要性がある。高等教育における専攻の男女差は、その後のそれぞれのキャリアにつながる要因であり、フェアネスの一指標として、今後も重要な意味をもち続けるであろう。

(謝辞)

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて（1999-2003年度）、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである（研究代表：谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事：佐藤博樹・岩井紀子、事務局長：大澤美苗）。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

(注)

- 1 テクニカル・ノートによれば、リベラルアーツ領域は、「English language and literature/letters; foreign languages and literatures; biological sciences/life sciences; mathematics; philosophy and religion; physical sciences; psychology; social sciences and history; visual and performing arts; area, ethnic, and cultural studies; liberal arts and sciences, general studies, and humanities; and multi/interdisciplinary studies」から成るとされる（Shulman op. cit.:12）。
- 2 その上でもなお、家政学や教育学の分類という重要な問題は残る。家政学や教育学は女性が多く、資格を活かした就職率も必ずしも高くない（青島 1997 など）。これらはアメリカの先行研究でも明確に二分できないとされたが（Delucchi op. cit.）、家政学や教育学が特定の学校種（短大）と結びついている日本では、より難しい（長尾 2010）。両専攻については本稿では教養知として扱うが、詳細については稿を改めて検証を行う。
- 3 管見では、適用例は長尾（2010）に限られる。同分析では女子高校生の実学志向に短大が対応できなかった可能性を指摘しているが、専攻の男女差は検討がなされていない。
- 4 JGSS データでは、最終学歴が新制高校で、かつ予備校をのぞく専修学校・専門学校通学経験がある者を専門学校進学者として再構成し、分析を行う。また、JGSS データでは専修学校については専攻がわからないため、一括して職業知として扱う。専門学校に関する公的なデータ不備の問題は、吉本（2003）、長尾（前掲）などに指摘されている。本稿では、専門学校進学者、専攻別進学者など、重要であるにもかかわらず社会的認知が不十分な対象を扱っている。データの制約はある程度やむを得ず、今後の公的なデータ整備に期待したい。
- 5 短大は女子短大が多く、実数でも女性が圧倒的に多いため、また高専については圧倒的に男性が多いため、図2や図3・4のような観点による検討は行わない。
- 6 教養知の専攻でも、たとえば資格取得を推奨するなど、実学志向が進んだ可能性は大いにあるが、ここでは検討できない。

(文献)

- 天野正子編著、1986、『女子高等教育の座標』垣内出版。
天野正子、1987、「婚姻における女性の学歴と社会階層 一戦前

- 期日本の場合一』『教育社会学研究』第42集、pp.70-91.
- 青島祐子、1997、「短期大学における「資格教育」の考察 —その変遷と課題—』『産業教育学研究』第27巻第1号、pp.56-63.
- Blackmore, J., 1992, The Gendering of Skill and Vocationalism in Twentieth-Century Australian Education, *Journal of Education Policy*, 7 (1992), 351-358 & 367-377.
- Bok, D.C., 2003, *Universities in the marketplace: the commercialization of higher education*. [宮田由紀夫訳、2004、『商業化する大学』玉川大学出版部.]
- Breneman, D. W., 1994, *Liberal Arts Colleges: Thriving, Surviving, or Endangered?*, Brookings Institution.
- Brint, S& Riddle, M& Turk-Bicakci, L& Levy, C. S., 2005, From the Liberal to the Practical Arts in American Colleges and Universities: Organizational Analysis and Curricular Change, *The Journal of Higher Education*, Vol.76, No.2: 151-180.
- Carnochan, W. B., 1993, *The battleground of the curriculum: liberal education and American experience*, Stanford University Press. [丹治めぐみ訳、1996、『カリキュラム論争 —アメリカ一般教育の歴史』玉川大学出版部.]
- Delucchi, M., 1997, "Liberal Arts" Colleges and the Myth of Uniqueness, *The Journal of Higher Education*, Vol.68, No.4: 414-426.
- Grubb, W. N. & Lazerson, M., 2005, Vocationalism in Higher Education: The Triumph of the Education Gospel, *The Journal of Higher Education*, Vol.76, No.1:1-25.
- 樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・苧谷剛彦編著、2000、『高校生文化と進路形成の変容』学事出版.
- Hirsch, E. D., 1987, "Cultural Literacy: What Every American Needs to Know", Boston, Houghton Mifflin. [中村保男訳、1989、『教養が、国をつくる。—アメリカ建て直し教育論』ティービーエス・ブリタニカ.]
- 市川昭午、2001、『未来形の大学』玉川大学出版部.
- 苧谷剛彦、1995、『大衆教育社会のゆくえ —学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論社.
- 長尾由希子、2008、「専修学校の位置づけと進学者層の変化 —中等後教育機関から高等教育機関へ—』『教育社会学研究』第83集、pp.85-106.
- 長尾由希子、2010、『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No.33 短大進学率の変動にみる教育知のシフトとその支持層：教養知から職業知へ』東京大学社会科学研究所.
- 中西祐子、1998、『ジェンダー・トラック —青年期女性の進路形成と教育組織の社会学—』東洋館出版社.
- Rothblatt, S., 1999, *The battles for liberal education in the United States history*. [吉田文・杉谷祐美子訳、1999、『教養教育の系譜 —アメリカ高等教育にみる専門主義との葛藤』玉川大学出版部.]
- Shulman, Lee S.,2001,*The Carnegie Classification of Institutions of Higher Education 2000 edition*, The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching.
- 筒井清忠、1995 [2009]、『日本型「教養」の運命 —歴史社会学的考察』岩波書店.
- 上垣豊編著、2009、『市場化する大学と教養教育の危機』洛北出版.
- 潮木守一、2008、「大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか —計量分析と経験知の間で—』『教育社会学研究』第83集、pp.5-22.
- 吉本圭一、2003、「専門学校の発展と高等教育の多様化」『高等教育研究』第6集、pp.83-103.
- 吉本圭一、2005、「卒業生調査を通して見た短大教育」『IDE 現代の高等教育』No.475、pp.70-76.

The Gendered Choices in Higher Education Curriculums and Their Supporters: Focusing on Japanese Vocationalization

Yukiko NAGAO

(Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University)

In United States, there have been many researches and papers about so-called vocationalization. Because the ideas and frameworks about vocationalization can explain the situations exactly by which every university is surrounded, for example the pressures toward marketization or performance-based approach in higher education.

While we Japanese has no evidence for explaining such situations because of lack of analytical tools. Hence this paper tried to examine how many Japanese high school students choose vocational-related curriculums (professional majors) in higher education, focused on their gendered patterns since 1976. For this analysis, I adopted a modified version of Carnegie Classification of Instructional Program (CIP) to Japanese case and took a framework from the point of the dynamic shift in the educational knowledge (the liberal arts curriculums or the professional curriculums) and its social stratum supporters. And I used the national data (the school educational research data surveyed by the ministry of education, culture, sports, science and technology) and the JGSS-data set. I executed cross-tabulation analysis and performed Chi-square test.

In the precedent Japanese studies, it had been pointed out that the rate of entrants had been raised since 1976. However it was not correct enough to think about the shift in curriculums. This analysis had cleared the following findings. There were not only the prolonged educational years, but qualitative changes in curriculums, vocationalization especially in female students. While male students who prefer professional majors were declined. This meant that gender gap in choices of curriculums had been reduced.

But there remains another problem. The vocational-oriented students (students who prefer professional majors) tended to have come from specific social stratum. Vocational-oriented female students came from the blue-collar working classes or the lower white-collar classes. Those male students came from the blue-collar classes. So we cannot evaluate the reduced gender gap in curriculums as absolutely good for gender equality. We should make more elaborated researches for equalities between men and women and within women or men.

Keywords: curriculums, professional majors, gender, vocationalization, social stratum